

免震・制震(振)技術

小さな揺れにも活躍

また、建築物との接合部に採用しているボールジョイントは機械的なく、リアランスをゼロに抑えた構造で、風揺れや小地震などの振幅の小さな揺れにも安定した減衰性能を発揮する。国内では事務ビルとして日本一の高さを誇る、あべのハルカス(大阪市阿倍野区)や名古屋クロスコートタワー(名古屋市中村区)など、海外では台湾の超高層住宅(施工中)などに採用されている。また、「KYM免震オイルダンパー」はバイフロー方式にすることによって、最大ストロークが700mm、最大速度毎秒1.5m/sを実現した油圧式免震装置である。速度に比例して減衰力が増加するリニア型とバイリニア型の2種類がある。免震建築物の減衰材として国土交通大臣認定を取得。玉川大学(施工中)などに採用が決まっている。

公立小・中学校の耐震化

進ちよく、鈍い

巨大地震への備えとして、急がれる耐震化。一方で、地震や津波による家屋や家財の損害に備える地震保険。それぞれの状況を統計数字からみると、耐震化については学校での進ちよくなる傾向がうかがえる。また、損害の備えとしての地震保険には関心が高い傾向をみせている。

また、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率は73.0%(671病院回答)で、前回から6.8%の改善となっている。また、文科科学省が調査した公立小中学校の耐震化率は12年4月時点で84.8%となっており、前年度比4.5%の改善。対策が取られているものの、耐震化率が100%を達成している自治体でみると、全体の42.1%にあたる750設置者に留まる。耐震化率がまだ50%未満の自治体も全体の3.7%にあたる65設置者を数えるなど、進ちよくなる傾向を示している。

国は住宅(08年耐震化率79%)や病院、学校などの特定建築物(同80%)の耐震化率を2015年までに90%に高める目標を掲げている。

都道府県別では、青森県(前年度比7.7%増)を除く東北5県と、北関東3県(茨城、栃木、群馬)が二ケタ増の高い伸び。宮城県14.0%増(12年度未保有件数45万4736件)、岩手県13.7%増(同9万4027件)、群馬県12.3%増(同13万4521件)の順に高い伸びを示した。伸び率が最も低かったのは高知県の3.6%増。

多くの人が利用する特定建築物のうち、病院の耐震化率は、12年9月時点で61.4%(厚生労働省調べ、8531病院回答)。前回調査(10年)に比べ4.7%の改善となっている。このうち、損保料率算出機

は前年度比1.1%増の943万9876件となった。12年度の新規契約件数は前年度比1.1%増の943万9876件となった。

Tomorrow's Technology, Today.
Kawakin Holdings Group

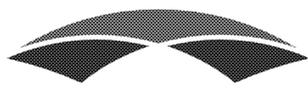
未来を守るソリューション。



先進のテクノロジーによる免・制震デバイスを幅広くラインナップ。
既存ビルディングの耐震化から次世代型の免・制震超高層ビルまで、
盤石な未来都市を実現します。

免・制震関連部材を中心とした、土木建築用機材の設計・製造・販売

TEL: 048-259-1161 www.kawakin.co.jp



Kawakin

株式会社 川金コアテック